

議会レポート 10

住所：千代田区九段南1-2-1 千代田区役所7階 発行：千代田区議会 自由民主党

千代田区議会
緊急報告

新型コロナウイルス感染症に関する緊急要望

石川区長高級マンション疑惑
真相究明の百条委員会を立ち上げ



小林たかや



桜井ただし



小林やすお



河合良郎



嶋崎秀彦



林 則行



はやお恭一



たかざわ秀行



内田直之



永田壮一



山田丈夫



池田ともりのり



うがい友義



西岡めぐみ

皆様のご意見をお聞かせください。

〒102-8688

千代田区九段南1-2-1 千代田区役所7階

電話 03-5211-4320

FAX 03-5275-6882

千代田区議会 自由民主党

真相究明へ百条委員会を設置

#総合設計制度等の調査に関する決議

議員氏名	賛成	議員氏名	賛成	議員氏名	賛成	議員氏名	賛成
1 小野なりこ		9 西岡めぐみ	○	17 たかざわ秀行	○	25 小林やすお	○
2 岩佐りょう子	○	10 飯島和子	○	18 はやお恭一	○		
3 長谷川みえこ	○	11 牛尾こうじろう	○	19 米田かずや			
4 小枝すみ子	○	12 木村正明	○	20 大原ひろやす			
5 秋谷こうき	○	13 池田とものり	○	21 林則行	○	出席議員数	22人
6 岩田かずひと	○	14 山田丈夫	○	22 嶋崎秀彦	○	賛成総数	21人
7 小林たかや		15 永田壮一	○	23 河合良郎	○	賛成	○ 21人
8 うがい友義	○	16 内田直之	○	24 桜井ただし	○	反対	○ 0人

1.調査事項

本議会は、地方自治法第98条第1項及び同法第100条第1項に基づき、総合設計制度及び地区計画制度に係る事項について調査するものとする。

2.調査権限

本議会は、1に掲げる事項の調査を行うため、地方自治法第98条第1項及び同法第100条第1項の権限を企画総務委員会に委任する。

3.調査期限

企画総務委員会は、閉会中も調査できるものとし、1に掲げる調査が終了するまで、2に掲げる調査権限を有する。



提案理由説明

はやお恭一

〈百条委員会設置の採決結果〉

「百条委」調査へ 一般販売ない一室所有 東京都千代田区の石川雅己区長が一般販売されていない区内のマンションの一室を家族と所有していた問題を巡り、同区議会は11日、地方自治法100条に基づく調査権限を企画総務委員会に付与する決議案を可決した。関係者の出頭や証言記録提出を請求できる特別委員会（百条委員会）と同等の調査権限を行使できる。開催日程など詳細は今後調整する。

同委では建築物の容積率を緩和する総合設計制度などが正しい手続きで運用されていたかを主な議題とする。

石川氏が家族と所有するのはマンションの中の「事業協力者住戸」と呼ばれる一室で、地権者などに優先的に割り当てられることが多い。このマンションは同区の総合設計制度の許可を受けている。

百条委員会は自治体の事務に関して不正の疑いが生じた際などに開かれる。虚偽の証言や正当な理由なく証言の拒否をすると禁錮や罰金が科せられる。

日本経済新聞 令和2年3月12日（朝刊）

千代田区議会 100条調査へ

区長のマンション入手めぐり

千代田区議会は11日、石川雅己区長が区内の高級マンションの一室を一般の抽選を経ず優先的に入手できるように業者に取り計らった可能性があると、地方自治法100条が規定する強い権限に基づいて調査するための議案を本会議で可決した。今後、区議会の委員会が入手経緯を詳しく調べる。

議案は自民、共産などの会派が提出し、採決前に退席した公明と都民ファーストの会を除く全員が賛成し

た。石川氏は議会後に報道各社の取材に応じ「マンションを購入したのは次男だ」と説明し、経緯については「分からない」と話した。

登記簿などによると、石川氏は平成30年1月、区内にある地上18階建てマンションの販売価格約1億円の部屋を妻と次男と入手。販売会社を傘下に持つ三井不動産によると、この部屋は土地の所有者などに優先的に提供される「事業協力者住戸」で、他の部屋は抽選で販売されていた。

販売経緯は「プライベートで答えられない」としている。

マンションは建設時、高さ制限の緩和に関する区の制度の利用が許可され、区長の部屋入手との関係を問題視する意見が区議会で出た。

千代田区長マンション所有 区議会委 経緯調査へ

千代田区議会は11日、石川雅己区長が区内の高級マンションの一室を一般の抽選を経ず優先的に入手できるように業者に取り計らった可能性があると、地方自治法100条が規定する強い権限に基づいて調査するための議案を本会議で可決した。今後、区議会の委員会が入手経緯を詳しく調べる。

この部屋は土地の所有者などに優先的に提供される「事業協力者住戸」。議案は自民、共産などの会派が提出し、採決前に退席した公明と都民ファーストの会を除く全員が賛成した。

毎日新聞 令和2年3月12日（朝刊）

区議会委員会に 調査権限を委任

千代田区長マンション

千代田区の石川雅己区長が、一般に販売されていない高級マンションを次男らとの共有名義で購入していたことをめぐり、区議会は11日、企画総務委員会に調査権限を委任することを決議した。

朝日新聞 令和2年3月12日（朝刊）

千代田区長、マンション優先購入 区議会が百条委設置

東京都千代田区の石川雅己区長が家族と一般販売されない「事業協力者住戸」と呼ばれるマンションの部屋を購入していたことが明らかになり、区議会は11日、地方自治法に基づく「百条委員会」を議会に設置する決議案を可決した。購入の経緯について調査を進める。

マンションは、三井不動産のデベロッパーが販売した18階建ての「パークコート三番町ヒルトンプレミア」全九十二戸のうち、事業協力者住戸は三戸。登記簿などによると、区長は約一億円の部屋を、妻、次男と共有している。事業協力者住戸は、主に地権者にあてがわれるが、区長らは地権者ではない。マンション建設に当たり、容積率規制を緩和する「総合設計制度」の許可を区が求めているが、区議会は説明を求め、区長らから説明を受けている。区議会は「区長は決議案に「次男が購入を申し込み、業者から提示された。事業協力者住戸と知らなかった。総合設計の許可は基準に沿って判断しており、何かあったと言われるのは遺憾」と述べた。

東京新聞 令和2年3月12日（朝刊）

産経新聞 令和2年3月12日（朝刊）

#新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望を区長、保健所長に提出

千代田区議会
災害対策支援本部
(新型コロナウイルス) 設置

新型コロナウイルス 感染への対応に関する 追加要望

区長、教育長へ11項目
の申し入れ



千代田区議会自由民主党幹事会

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

中華人民共和国湖北省武漢市で昨年12月に確認された新型コロナウイルスによる感染症は、世界中に急速に拡散し、世界保健機関(WHO)が「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言するなど、国際的な脅威となっています。

国内においても感染者は日増しに増加し、状況は刻々と変化しています。

今後更なる感染拡大防止対策の強化を推進するため、下記の事項について措置を講ずるよう強く要望します。

1. 国民が冷静に行動できるよう、具体的な感染予防の方法を周知徹底するとともに、デマ、風評被害を防ぐため、個人情報に配慮しながら、正確で詳細な情報提供を多言語・多様な方法により迅速に行うとともに、統一的な対応方針を提示すること。
2. 自宅待機者の重症化の兆しを見逃さないため、専門的かつ多言語・多様な方法による相談体制の充実を急ぐこと。
3. 診察及び検査が適切に行えるよう、検査機器、検査試薬、医療物資などの供給を増やし、官民の力を総動員して、国の責任で多言語で対応できる体制を拡充すること。
4. 患者の増加に備えた治療体制整備のための支援の充実を図り、院内感染対策の更なる徹底や感染制御のために必要な物資の提供を図ること。併せて搬送用車両や人員の調達を支援すること。
5. 風評被害対策に万全の対策を講じ、中小零細企業に対する緊急の融資を行うとともに、幅広く収入補償のための措置の充実を図ること。
6. 福祉施設での感染予防用品等の在庫不足に対し、供給が十分に行われるよう対策を強化するとともに、休業による減収で運営困難とならないための支援と、施設利用者家族への支援を行うこと。
7. 学童保育、学校、その他の施設でのあらゆる児童生徒の居場所確保事業及び学校給食に代わる食事の提供事業に対する財政支援を行うとともに、児童生徒・保護者等のメンタルケアを講じること。
また、学校給食中止の影響を受ける事業者や生産者に対する特別の支援策を講じること。
8. 各地方自治体が実施する新型コロナウイルス感染症対策への財政支援を講じること。



提案理由説明

西岡めぐみ

意見書の提出先

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

厚生労働大臣

東京都知事